

# 100年 先を読む

24

## 若者の才智の活用 こそ起業の極意

### ▶ 若者がもたらす 世界規模の影響

日本屈指の民俗学者・柳田國男がイギリスの学者からの伝聞として「最近の若者は才智に任せて古人の質実剛健な流儀をないがしろにする」という文書が4000年前のエジプトにあると記述している。

アメリカの空想科学小説作家I・アシモフもギリシャの賢者プラトンが「最近の若者は目上を尊敬せず、両親に反抗、法律は無視。このままでは未来が不安である」という言葉を記録していると紹介している。いずれも原典が明確ではないが、現代まで継承されている言説である。

しかし、大人ができないことを実行している若者は多数登場している。昨年9月に開催された国際連合気候行動サミットで一気に注目されたスウェーデンの少女G・トゥーンベリさんはその代表である。わずか5分の演説であったが、地球環境問題に対峙しない大人たちを「あなたたちの言説は経済発展がいつまで持続するかというお伽話ばかり」という言葉で強烈に批判し、前週には世界で400万人の若者が同調し、「気候正義」を標榜して学校を欠席した。

海洋に流出するプラスチックゴミは、やがて海中の魚類の重量に匹敵する規模になると予測されているにもかかわらず、早急に解決する対策は実現していない。そこでオランダの学生B・スラットさんはマイクロ・ファンディングで40億円もの資金を調達。海中に投入してプラスチックゴミを

回収する装置を製作し、実際に北太平洋で実験した。これは学者などの予想のように成功しなかったが、行動しない大人を尻目に実行したことは若者ならではの快挙である。

タイの首都バンコクは縦横に運河があり、東洋のベネチアとの呼称もあるが、水面には大量のゴミが浮遊している。そこで現地在住の少女R・サティッターサーンさんはサーフボードで運河を航行し、1人でプラスチックゴミの回収を開始した。効果は抜群で、商店はプラスチック袋の無料配布を中止し、政府はプラスチック袋の使用を禁



止する法律の検討を開始した。最近の若者は古人の意見を嘲笑するかのようになり、世界規模の影響をもたらしている。

### ▶ 変革の先頭を 疾走するのは

これまでも大人顔負けの活躍をする若者は登場している。それが顕著なのは社会が急変している時代であり、代表は明治維新の時期である。この激変の時代に日本が対処できたのは、維新前後に欧米諸国の実態を見聞する機会があった薩摩、肥前、長州などの若者の活躍である。それらの若者の明治維新の時点での年齢は五代友厚(32)、山尾庸三(31)、大隈重信(30)、伊藤博文(27)である。現在より平均寿命が短命だったとしても、若者が日本を変革したのである。

太平洋戦争後に登場した新興企業を創業した人々の創業時点での年齢もダイエーの中内功(35)、ソニーの井深大(38)、本田技研工業の本田宗一郎(42)である。現在、それに匹敵する巨大な変革は情報革命である。その先頭を疾走する企業を創業した若者の創業時点での年齢は、マイク



ロソフトのB・ゲーツ(20)、フェイスブックのM・ザッカーバーグ(20)、アップルのS・ジョブズ(21)、グーグルのL・ページ(25)とさらに若手に移行している。

### ▶ 起業の好機である 出遅れた日本

残念ながら、現在の日本には対応する若者も企業も不足している。その象徴がユニコーン企業である。まだ上場していないが、上場すれば時価総額が10億ドル以上になると予想される情報技術関連企業である。世界には約400社が存在するが、50%がアメリカ、30%が中国、5%がイギリスであり、日本は100位以下に3社が登場するだけである。日本の情報社会の出遅れを証明する数字は数多くあるが、多数の指標を統合した情報国力順位で日本は23位という結果だけで十分である。

この日本の状況は残念である一方、起業の好機である。巨大企業が転身するためには、情報人材払底社会で多数の若者の雇用が必要であるが、中小企業であれば優秀な1人でも新規事業を起業できる。創業者名は省略するが、話題の企業を創業した時点の年齢は人工知能応用「プリファード・ネットワークス」(24)、遺伝子解析「ジーンクエスト」(25)、スマートフォン家庭教師「マナボ」(25)という状態である。「最近の老人は」と揶揄されないよう、危機を好機にしてほしい。



東京大学名誉教授  
つきお よしお  
**月尾嘉男**  
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に「幸福実感社会への転進」(モラロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。